

# 「戦後日本の平和国家としての歩みを傷つけてはいけ ない」と危機感を感じる」 6月議会 「戦争法」への小西議員への答弁



6月15日の小西議員の一般質問での、戦争法案に関する市長答弁の概要を紹介します。(裏面に続く)

質問① 戦後70年の節目の年にあたり、戦争に対する歴史認識が大きな焦点となっている。先の党首討論でも議論されたが、先の戦争に対し「正しい戦争」か「間違った戦争」か、どういう認識をもっているのか。またポツダム宣言に対する認識を問う。

市長 先の大戦から、悲しみと歴史における反省を踏まえて不戦を誓い、戦争放棄と一切の武力行使を排除してきた。今年、戦後70年目という大きな節目となり、過去を振り返り、二度と過ちを犯してはいけないと強く誓い、戦争の無益さ、悲惨さ、残酷さを次世代に伝えるとともに、今ある繁栄は、国難に殉じた、尊い犠牲の上にあることを留めおく必要があると考える。

「ポツダム宣言に対する認識」は、昭和20年8月14日に受諾した、「日本軍の無条件降伏」か「日本の完全なる壊滅」かの選択肢しかない、13か条からなる宣言と承知している。

受諾後にもかかわらず、アジア・太平洋戦争の最後の空襲となる秋田県の土崎空襲により250人の民間人が亡くなり、200人の負傷者が出た。この空襲は、8月14日22時30分から翌8月15日午前3時30分まで続き、その様子は、1981年に刊行された絵本「はまなすはみた一土崎空襲のはなし」によって語り継がれている。きわめて何を言わんかを察していただきたいと思う。

## 思想・信条・党派の違い越え「戦争法」廃案へ

6月議会は、24日最終日を迎えます。世論と運動が追いつめているなか「国際平和支援法案」、「平和安全法制整備法案」、「戦争法案」について、小西議員が15日の一般質問で市長に質問しました。(概要を紹介します)

また、日本を「海外で戦争する国」にする「国際平和支援法案」、「平和安全法制整備法案」の廃案を求める意見書の提案説明をしました。この採決は24日に行われます。

市民のみなさんのなかにも反対の人が多くおられますが「まさか日本を戦争する国になんて、ほんとですか?」と思っている方もおられます。今この戦争法案のたたかいは、戦争か平和か、日本の国のあり方、命運のかかった歴史的なたたかひとなっています。

考え方・思想・信条・党派の違いを超え「戦争反対」の1点での共同行動にしていき廃案に追い込みましょう。

日本共産党は、反戦平和貫いた党として廃案に向けがんばります。

甲賀市長などの激励受け、暑い日でしたが元気に行進しました



### 核兵器廃絶、原発ゼロ、「戦争法」反対

甲賀市役所から湖南市役所通り石部まで  
6月13日甲賀・湖南平和行進

日本共産党甲賀市議団のホームページ <http://city-koka.jcp-web.net/>

**日本共産党**  
甲賀市議員団ニュース  
2015年6月21日 NO157



安井 直明  
土山町前野 541  
Tel 67-0147  
Fax 67-1660



山岡 光広  
甲南町森尻 16  
Tel 86-2985  
Fax 86-0415



小西喜代次  
信楽町勅旨 456  
Tel 83-0765  
Fax 83-0765

## 表の続き、一般質問の概要

質問② 法案の本質は、米国のあらゆる戦争に自衛隊を参戦させ、日本を「海外で戦争する国」にするもので、戦後日本の安全保障政策を百八十度転換し、憲法と立憲主義を踏みにじるものである。憲法9条の重要性を強調しておられる市長として、今法案についての所見を問う。

市長 国政のことでもありますので審議に基づいて平和主義を根幹から問い直し、議論を行っての結果、国民の支持を得て決定されるものであって、この場で市長としての所見を申し述べることは適切でなく、差し控えさせていただきたい。

ただし、戦後日本の平和国家としての歩みを傷つけてはいけなないと危機感を感じるものである。

質問③ いま党派や立場、思想信条の違いをこえて反対の声が広がっている。与党内部からも批判の声があがっており、党派を超えた国民的共同で、絶対に阻止しなければならないと考える。市長としても国に強く働きかけるべきと考えるが、どうか

市長 国政のことでもあるので、一市長として国へ直接働きかけをすることは差し控えるが、主権在民の立場で幅広い意見を収れんしながら、普通の国をめざす立場より、国会において、法案について十分にご議論をいただきながら、国民の総意のもとに方向付けられることが何より肝要であると考えている。

過去の過ちを繰り返さないのが、賢明なるみずほの国より続いている2000年民族の誇りだという思いをしている。

## 世論と運動で

# 多くの憲法学者が言っている「憲法違反の「戦争法案」を廃案にしよう

安倍晋三政権が今国会での成立をねらう戦争法案をめぐ

国会周辺でも全国各地でも、戦争法案反対の集会やパレ

リ、潮目が変わりつつあるという声が上がっています。憲法

ドが繰り返されています。憲法違反の法案を強行するのは、

学者を先頭にした憲法違反の法案だという批判に政府がま

立憲主義にも、民主主義にも反するものです。違憲の戦争法

ともに答えることができず、国民の間では「今国会で成立さ

案は、国会の会期延長などせず、廃案にするしかありません。

せるべきではない」という声が8割にものぼっています。

## 「戦争法案必ず廃案に」



14日(日)800人が参加、大津市膳所公園で「許さない戦争する国づくり県民集会が開かれました。甲賀市からも、安井・小西議員をはじめ水口、甲賀、土山、信楽などから多くの人々が参加しました。

また、この集会には、宮本たけし衆議院議員をはじめ、真宗大谷派の僧侶や、あいばの平和運動連絡会、女性や弁護士のリレートークで「戦争反対」を訴えました。

中嶋市長からは、メッセージが寄せられました。